

各 位

会 社 名 株式会社ネットプロテクションズホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 柴田 紳
 (コード番号：7383 東証第一部)
 問合せ先 取締役 C F O 渡邊 一治
 TEL. 03-4530-9235

**募集株式の払込金額及びブックビルディングの仮条件決定
 並びに国内外の募集株式総数及び売出株式総数の内訳変更のお知らせ**

2021年11月11日開催の当社取締役会において決議いたしました公募による募集株式発行等につきましては、募集株式の払込金額等が未定でありましたが、2021年11月29日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議するとともに、国内外の募集株式総数及び売出株式総数の内訳を変更する旨を決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

なお、当該払込金額は、後日ブックビルディング方式により決定する予定の発行価格及び引受人より当社に支払われる金額（引受価額）とは異なりますのでご注意ください。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|------------------|---|
| (1) 募集株式総数の内訳 | 募集株式総数4,000,000株のうち、日本国内における募集（以下、「国内募集」という。）に係る募集株式数を1,200,000株、米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における募集（以下、「海外募集」という。）に係る募集株式数を2,800,000株に変更するが、その最終的な内訳は、上記募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日（2021年12月6日）に決定される予定であり、その決定については当社代表取締役社長に一任する。 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 1株につき 金1,105円
（但し、引受価額が募集株式の払込金額を下回る場合は、本募集株式発行を中止するものとする。） |
| (3) 募集株式の払込金額の総額 | 4,420,000,000円 |
| (4) 仮 条 件 | 1株につき1,300円から1,450円 |

2. 引受人の買取引受による売出しの件

- | | |
|------------------------------------|--|
| (1) 売 出 株 式 総 数 の 内 訳 | 売出株式総数40,560,000株のうち、日本国内における売出し（以下、「引受人の買取引受による国内売出し」という。）に係る売出株式数を10,676,300株、米国及び欧州を中心とする海外市場（但し、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。）における売出し（以下、「海外売出し」という。）に係る売出株式数を29,883,700株に変更するが、その最終的な内訳は、上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、売価格等決定日（2021年12月6日）に決定される予定であり、その決定については当社代表取締役社長に一任する。 |
| (2) 売 出 人 及 び 変 更 後 の
売 出 株 式 数 | ① 引受人の買取引受による国内売出し |

投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズV号	4,833,500株
AP Cayman Partners III-I, L.P.	3,060,100株
AP Cayman Partners III, L.P.	1,653,000株
Japan Fund V, L.P.	427,000株
アドバンテッジパートナーズ投資組合67号	142,700株
柴田 紳	400,000株
鈴木 史朗	160,000株

② 海外売出し

投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズV号	14,278,700株
AP Cayman Partners III-I, L.P.	9,039,600株
AP Cayman Partners III, L.P.	4,883,300株
Japan Fund V, L.P.	1,261,000株
アドバンテッジパートナーズ投資組合67号	421,100株

[ご参考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募集株式数 普通株式 4,000,000株

(国内募集 1,200,000株、海外募集 2,800,000株)

最終的な内訳は、上記募集株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定される。

売出株式数 普通株式 引受人の買取引受による売出し 40,560,000株

(引受人の買取引受による国内売出し 10,676,300株、海外売出し 29,883,700株)

最終的な内訳は、上記売出株式総数の範囲内で、需要状況等を勘案した上で、売出価格等決定日に決定される。

オーバーアロットメントによる売出し(*) 上限2,131,000株

(2) 需要の申告期間 2021年11月29日(月曜日)から
2021年12月3日(金曜日)まで

(3) 価格決定日 2021年12月6日(月曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件による需要状況等を総合的に勘案した上で決定する。)

(4) 申込期間 2021年12月7日(火曜日)から
2021年12月10日(金曜日)まで

(5) 払込期日 2021年12月14日(火曜日)

(6) 株式受渡期日 2021年12月15日(水曜日)

(7) 仮条件決定の理由 上記仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

(*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主である投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズV号、AP Cayman Partners III-I, L.P.、AP Cayman Partners III, L.P.、Japan Fund V, L.P.及びアドバンテッジパートナーズ投資組合67号(以下、「貸株人」という。)より借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、SMB C日興証券株式会社及びクレディ・スイス証券株式会社と協議のうえ、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利(以下「グリーンシューオプション」といいます。)を、2022年1月7日を行使期限として貸株人から付与される予定であります。

また、大和証券株式会社は、上場(売買開始)日から2022年1月7日までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、SMB C日興証券株式会社及びクレディ・スイス証券株式会社と協議のうえ、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、貸株人から借受けている株式の返還に充当するために、東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、貸株人からの借入株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、SMB C日興証券株式会社及びクレディ・スイス証券株式会社と協議のうえ、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

以 上

ご注意： この文書は当社新株式発行及び株式売出し等に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年11月11日及び2021年11月29日開催の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。